

国有財産北海道地方審議会

第 8 7 回議事録

平成 2 2 年 1 2 月 3 日(金)

国有財産北海道地方審議会委員名簿（敬称略、五十音順）

井 上 勝 法	井上鑑定事務所（株）代表取締役
岩 田 圭 剛	岩田地崎建設（株）代表取締役社長
河 野 明 美	（株）キューブコーポレーション代表取締役
越 塚 宗 孝	札幌国際大学観光学部教授
近 藤 龍 夫	北海道電力（株）取締役会長
佐 伯 浩	北海道大学総長
坂 井 文	北海道大学大学院工学研究院准教授
坂 本 眞 一	北海道旅客鉄道（株）相談役
堰 八 義 博	（株）北海道銀行取締役頭取
船 越 ゆ か り	北海道放送（株）テレビ本部編成局アナウンス部 シニアマネージャー
丸 山 博 子	丸山環境教育事務所代表
万 字 香 苗	弁護士
三 好 則 男	（株）北海道新聞社取締役経営企画室長
横 内 龍 三	（株）北洋銀行代表取締役頭取

（ 1 4 名 ）

第 8 7 回国有財産北海道地方審議会

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 財務局長挨拶
4. 事務局職員紹介
5. 報告事項
6. 閉 会

1. 開 会

●小幡管財総括課長 それでは、定刻となりましたので、ただいまから第 8 7 回国有財産北海道地方審議会を開催いたします。

私、本日の進行役を務めさせていただきます管財総括課長の小幡でございます。よろしくお願い申し上げます。

開会にあたりまして、委員の出席状況についてご報告いたします。

本審議会は、国有財産法施行令第 6 条の 8 第 1 項の規定に基づきまして、委員の半数以上の出席がなければ会議を開き議決することができないこととなっております。本日は、委員総数 1 4 名のうち、9 名の方のご出席をいただいておりますので、本日の審議会は有効に成立しておりますことをご報告申し上げます。

併せましてご報告させていただきますが、本年 5 月に矢島委員が退任され、その後任といたしまして、株式会社北海道新聞社取締役経営企画室長でいらっしゃいます三好則男様にご就任をいただきましたことをご報告申し上げます。

なお、本日は、三好委員のほか、越塚委員、佐伯委員、丸山委員、横内委員がご都合により欠席されております。

2. 会長挨拶

●小幡管財総括課長 それでは、審議会開催にあたりまして、堰八会長からご挨拶をいただきたいと存じます。

堰八会長、よろしくお願いいたします。

●堰八会長 皆さん、おはようございます。

国有財産北海道地方審議会の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆様には、師走に入り何かとお忙しいなか、また、今日は大変悪天候のなか、ご出席を賜りまして、まことにありがとうございます。

国有財産北海道地方審議会は、北海道財務局長の諮問を受けまして、国民共有の財産である国有財産をいかに有効かつ効率的に活用していくかということを審議する、大変重要な会議と考えております。会長として本審議会の使命を果たすため、円滑な運営に努めてまいりたいと思いますので、委員の皆様方には活発なご意見等を賜りますよう、お願い申し上げます。

簡単でございますが、開催に際しまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日はまことにありがとうございます。よろしくお願いいたします。

3. 財務局長挨拶

●小幡管財総括課長 ありがとうございます。

それでは、北海道財務局長の渥美より、ご挨拶を申し上げます。

●渥美財務局長 皆さん、おはようございます。

北海道地方審議会の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

本日は、大変お忙しいなか、皆様お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

また、日頃から国有財産行政をはじめといたしまして、財務省、財務局の行政全般にわたり、格別なるご理解、ご協力を賜っておりますことに対しまして、厚くお礼申し上げます。

当審議会は、昭和31年7月に第1回が開催されて、以来、今回で87回目ということでございます。この間、委員の皆様方からは、大変貴重なご意見をたくさん賜りまして、北海道における国有財産行政に多大なる貢献をいただいているところでございます。

本日は、ご審議いただく案件はございませんけれども、去る平成22年6月に閣議決定されました、皆様ご案内の新成長戦略に基づきまして、財務省の方で「新成長戦略における国有財産の有効活用について」というものを取りまとめておりまして、その概要などにつきまして、本日、事務局からご説明をさせていただきます。忌憚のないご意見を賜りたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

さて、最近の国有財産行政の現状について若干申し上げますと、財務省、財務局は、国民共通の貴重な財産である国有財産の効率的な運用、適正な管理、処分を行うという使命を持っているなかにおきまして、従前は、未利用国有地の売却に伴う税外収入を中心に国民の皆様への貢献を図ってまいりましたけれども、この新成長戦略における国有財産の有効活用という新しい方針を受けまして、今後においては、未利用国有地売却、今まではあ

る意味、売却一辺倒だったのですが、これに加えて、社会福祉分野での貸付、定期借地権という形ですが、貸付による貢献と、そういう新しい道を開きました。そういう形で、国民への貢献のあり方がより多様化する方向へと大きく変化させようということでございます。

このように、国有財産行政の転換期とも言える新展開を迎えるなか、地方公共団体の方々をはじめ、地域の皆様に広くご理解をいただきまして、地域との連携を強化いたしまして、その取組みの具体的な実例が現出できますように、きめ細やかな取組みを展開してまいりたいと考えておりますとともに、このような取組みが財務省、財務局に対する地域の信頼向上につながればいいなというふうにも考えております。

以上、簡単でございますけれども、私どもといたしましては、引き続き適正な国有財産行政を進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。

今日は、よろしくお願いいたします。

4. 事務局職員紹介

●小幡管財総括課長 それでは、議事に入ります前に、本日出席しております当局の職員をご紹介します。

管財部長の三橋でございます。

よろしくお願いいたします。

管財部次長の平野でございます。

よろしくお願いいたします。

以上でございます。

それでは、議事進行につきまして、堰八会長にお願いしたいと存じます。

堰八会長、よろしくお願いいたします。

5. 報告事項

●堰八会長 それでは、これより議事に入りたいと思います。

本来であれば、諮問事項についてご審議いただくわけですが、先ほど局長からお話ありましたように、今日は諮問事項はありませんので、議事次第にございます報告事項について事務局から説明をお願いしたいと思います。

なお、本審議会は、審議会規則によりまして、議事録の公開を前提としております。

後日、北海道財務局のホームページに内容を公開することといたしますので、皆様にはご承知おき願いたいと思います。

それでは、事務局の方、よろしくお願いいたします。

●三橋管財部長 管財部長の三橋でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、私の方から本日の報告事項につきましてご説明いたします。

委員の皆様におかれましては既にご承知とは存じますが、政府において、平成22年6月18日に、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現に向けた「新成長戦略」が閣議決定されたところでございます。この戦略に基づきまして、財務省においても同日に「新成長戦略における国有財産の有効活用について」を策定のうえ、取り組むこととしまして、その内容について公表したところでございます。

本審議会においては、財務省において策定いたしました「新成長戦略における国有財産の有効活用について」の概要と、それを受けて北海道財務局が現在取組みを行っております「定期借地権を利用した未利用国有地の貸付」、それと「公務員宿舎の空きスペースを利用した貸付等」、加えて「地域との連携強化」の3点についてご説明いたします。

それでは、お手元に配付しております報告事項「新成長戦略における国有財産の有効活用と北海道財務局の取組状況について」並びに資料の「新成長戦略における国有財産の有効活用について」に沿いましてご説明いたします。

先ほどご説明いたしました財務省公表資料につきましては、資料の1ページにあります概要と2ページから9ページまでの本文との2種類ございますが、1ページ目にあります1枚ものの概要をご覧いただきたいと思います。

公表されました「新成長戦略における国有財産の有効活用について」の趣旨につきましては、概要上段にありますとおり、「新成長戦略に盛り込まれた施策の実施に当たって、地域や社会ニーズに対応して国有財産の有効活用を図っていくことにより、民間主導の経済成長を後押し」するというものでございます。

また、併せて国有財産行政については、「透明性・情報提供」、「地域連携」、「財政貢献」を旨とした見直しを行うことにより、国有財産行政の新たな展開を図ることとしておりまして、その検討にあたっては、財務省の内部のみならず、一般からの意見募集や民間有識者、実務者からのヒアリング実施などにより、そのプロセスをオープンにしながら実施してきたものでございます。

閣議決定されました「新成長戦略」におきましては、概要の左側の項目にありますとおり、(1)の「人々の安心につながる分野」としまして、「健康大国戦略、雇用・人材戦略」が示されており、その戦略に対応した形で、地方公共団体等が保育所、介護施設、障害者福祉施設等の社会福祉施設整備を行う場合に国有財産の有効活用を図っていく、具体的には、定期借地権を利用した未利用国有地の貸付や庁舎・宿舎の空きスペースの貸付等による活用を進めていくこととしております。

財務省といたしましては、新成長戦略に盛り込まれました国有財産の活用に伴せて、右側の（１）のとおり、これまでの原則売却優先であった管理処分方針を見直しまして、売却に加えて、先に触れました定期借地権を利用した貸付や庁舎・宿舍の空きスペースの貸付等、個々の土地の特性に応じた最適な活用手段を選択できるように管理処分方式の多様化に取り組むこととしております。

加えて、これら国有財産の有効活用の前提といたしまして、（３）の地域との連携強化、戻りまして、（２）の国有財産に関する情報提供の充実、（４）の行政財産の効率的活用のための監査の充実等といったことも盛り込まれております。

次に、報告事項「新成長戦略における国有財産の有効活用と北海道財務局の取組状況について」の１ページをご覧いただきたいと思います。

ただいまご説明いたしました財務省の取組みについて整理したものでありますのでご参照ください。

それでは、具体的な制度設計並びに北海道財務局の取組みについてご説明いたします。２ページをご覧いただきたいと思います。

まず、定期借地権を利用した未利用国有地の貸付についてご説明いたします。

定期借地権とは、平成４年８月に施行されました借地借家法に盛り込まれた新たな制度でございまして、従来の借地権とは異なり、当初に定められた契約期間で借地関係が終了しまして、その後の更新はないということで、更地で返還を受けるというものでございます。

この制度のメリットとしましては、地価の高い都市部においては、土地取得費用が不要となり、初期投資が軽減されるということでございます。また、一時的な地域ニーズにもフレキシブルに対応が可能ということで、今回、社会福祉施設の整備に際しまして、この制度を活用して国有財産を利用できるようにしたものでございます。

貸付けする場合の取扱いについてですが、利用できる用途は、社会福祉法第２条に規定する社会福祉事業の用に供する施設の敷地ということで、具体的には保育所、介護施設、障害者福祉施設などが該当いたします。

貸付けする相手方でございますが、原則として地方公共団体としておりまして、地方公共団体が当該施設敷地として直接利用する場合のほか、地方公共団体が一旦借受けて、社会福祉施設を経営する事業者へ転貸するということも可能としております。

なお、地方公共団体以外で、社会福祉法人から直接利用についての要望があった場合には、個別に相談を受け対応することとしております。

当該制度にかかる現在の状況でございますが、当局では、待機児童数が多い札幌市及び旭川市のほか、未利用国有地が所在する主な地方公共団体に対して、制度の説明、ＰＲを

実施してまいりましたほか、利用が可能である未利用国有地の情報を早期、積極的に提供して国有地の利用要望を募ってきたところでございますが、残念ながら、趣旨についてはご理解いただいているものと思っておりますが、地方公共団体におきましては、事業者である社会福祉法人が自ら用地を手当てして施設整備することを基本方針としておりまして、現状においては、利用要望がないという状況でございます。

なお、現在、当局ホームページにおいて、公的な要望を受け付けている未利用国有地について、社会福祉法人から保育所敷地として当該制度によりまして利用したい旨の要望があり、現在検討している事案が1件ございます。

この土地は、札幌市中央区内の、市電「西線11条停留所」付近に所在しまして、敷地面積が約1,500平方メートル、以前は公務員宿舎敷地として使用されていたものでございます。

この事案につきましては、札幌市における来年度の認可保育所整備の承認が得られ、施設整備が可能となった場合には、定期借地権による貸付けを進めることとしたいと考えております。

次に、公務員宿舎の空きスペースを利用した貸付等についてご説明いたします。3ページをご覧ください。

この制度は、家庭的保育事業（保育ママ事業）に国家公務員宿舎の空きスペースを活用してもらおうとするものでございます。

家庭的保育事業とは、保育士または研修を受けて市町村の認定を受けた方が「家庭的保育者（保育ママ）」となって、自宅等で児童を預かって保育サービスを提供する事業でございまして、待機児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供することを目的としまして、平成22年4月から改正児童福祉法により、国の制度として位置づけられたものでございます。

国家公務員宿舎を利用するにあたりましての概略は、フロー図にございますとおり、貸付けする相手方は、地方公共団体及び地方公共団体から委託を受けた事業者や家庭的保育者となります。

使用期間は、3年以内でございますが、使用期間の延長についての相談にも応じることでございます。

使用料については、公務員が利用する場合と同額ということになります。

利用可能物件につきましては、「利用までの流れ」にございますとおり、当局が一元的な情報提供窓口となっております。家庭的保育事業の実施主体である地方公共団体から情報提供依頼を受けますと、当局が所管する合同宿舎及び各省各庁が所管する省庁別宿舎について、希望する地域における空きスペースを調査のうえ、最新情報を提供いたしまし

て、「使用許可」という形で利用していただくこととなります。

なお、本制度につきましては、先ほどご説明しました定期借地権制度と併せまして、待機児童を抱える札幌市及び旭川市を中心に、関係する地方公共団体に対し説明のうえ積極的にPRに努めておりますが、地方公共団体におきましては、保育ママの居宅で実施することを条件としていることなどから、今のところ当局に対しての情報提供の依頼はない状況にあります。

引き続き、定期借地権を利用した未利用国有地の貸付と併せてPRをしていきたいと考えております。

次に、「地域との連携強化」についてご説明させていただきます。4ページをご覧ください。

国有財産の有効活用を図るうえにおいては、地域や社会ニーズを把握することが必要でございます。このニーズを十分把握している地元地方公共団体との連携強化を推進していくことが重要であると考えております。

先ほどご説明いたしました社会福祉施設等にかかる定期借地権を利用した未利用国有地の貸付や公務員宿舎の空きスペースの貸付等につきましても、現行制度上、基本的には市町村が中心となる事業でございます。地元地方公共団体の協力なくして国有財産の有効活用を図るということは困難でございます。

当局といたしましても、各地方公共団体との連携強化や情報共有を図るべく、当局の幹部を中心に職員が直接地方公共団体に出向くことなどによりまして、これら制度のPR並びに意見交換を行ってまいりました。

また、地域との連携強化の一環といたしまして、本局、それから各財務事務所・出張所とそれぞれの局・所所在市との間におきまして定例的な連絡会議の場を設けるべく打合せを実施しているところでございまして、11月19日に本局と札幌市、11月30日には、当局北見出張所と北見市において連絡会議を開催しております。

今後におきましても、引き続き、地方公共団体に対しまして、未利用国有地等の早期、積極的な情報提供や意見交換を実施することなどによりまして、更なる連携強化に努めてまいります。

最後に当局局長記者会見についてご説明させていただきます。

同じく4ページの右下の欄がありますが、「新成長戦略における国有財産の有効活用について、～定期借地権を利用した未利用国有地の貸付等～」と題しまして、本年8月25日に記者会見を実施しました。

会見内容につきましては、財務省においてとりまとめました「新成長戦略における国有財産の有効活用について」の制度説明及びそのPR、利用可能な未利用国有地リストの公

表、札幌市内に所在するお勧め物件のPR、地方公共団体との連携強化についてでありまして、この会見結果につきましては、マスコミに取り上げられたほか、会見後において、社会福祉法人等からの具体的な照会もあるなど、反響があったものと考えております。

なお、当記者会見の概要や配布資料につきましては、当局ホームページに掲載しておりますので、ご覧いただければと思います。

「新成長戦略における国有財産の有効活用について」の制度につきましては、まだ始まったばかりでございまして、まだまだ課題はあるとは存じますが、地域の皆様と連携しながら、この制度が地域に役立つものとなるよう、委員の皆様のお知恵をお借りしながら進めてまいりたいと考えておりますので、引き続きご指導、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

以上、簡単ではございますけれども、報告事項についての説明とさせていただきます。

●堰八会長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの報告事項につきまして、皆様の方からご質問あるいはご意見等を承りたいと思います。何かございますか。

船越さん、いかがですか。

●船越委員 お話を伺っていると、国の方で新しい方針を出しました。それに則って、財務局の方でも、こういうふうにしますよとPRを始めたのだけれども、地方公共団体の方が、まだその新しい制度に対応できてないというふうな意味に受けとめたのですけれども、そういうことは多いでしょうか、今のところ。

●三橋管財部長 おそらく国の方が先んじているということだと思います。まだ地方公共団体の方の制度設計が追いついてないというふうに感じております。

●船越委員 実際にこれが有効に利用されるようになったら、大変いいことだなと思うのですが、公務員宿舎の空きスペースの利用のときに、問い合わせがあったら、「この辺が空いていますよ」ということを調べてお答えするというようなことだったのですが、その前に、「この辺は空いていますかどうか」というような、お勧めというか、一歩進んだ情報提供はどうでしょうか。

●三橋管財部長 そういう意見も多々あるのでございますが、公務員の異動等がございまして、なかなか今未入居になっているからといって、将来的に未入居になっているのかというのは、各省庁の事情もありますし、合同宿舎の場合でもございますし、それが修繕とかのために入居させていないという部分もあったりしまして、流れがあるということなので、地域で要望があって初めて調べますという、実際のところ、何件かあったりはするのですが、それを最初に公表しまして応募を受付けたとしても、実際にお貸しするときに、そこが空いているかどうかというのがはっきりしないというようなことがありまして、予

め公表するのは避けているというような状況でございます。

●船越委員 わかりました。ありがとうございます。

●渥美財務局長 私の方からも補足でご説明しますと、地方公共団体の方が制度的に追いついてないという話ですけれども、ただ、札幌市とか旭川市の方針として、保育所とかをつくるときには、自分たちがとりあえず土地を借りて、それを社会福祉法人とかに又貸しをするという、我々としてはそういう制度設計を最初考えていたのですけれども、「そういうことはしない」と、「社会福祉法人が直接土地を何とか工面してやってくれ」と、そういう方針なのですね。だから、それは追いついてないということで、「そういう方針もやるようにしてくださいよ」というように、僕らが札幌市とかに働きかけるということもあるのですけれども、そんなことを言ってみても、彼らには彼らの方針がございますので、それもなかなか難しいので、そうではなくて、実は今こういう方向で進んでいるのですけれども、直接我々が社会福祉法人に定期借地権で土地を貸付けるということも、個別協議で本省の了解を取ってオーケーしてもらおうと、そういうやり方が可能になりますので、実はそういう通達が、本省から局の方に下りてくるはずなのですが、それを使って、そういう形、直接貸すというルートも開けますので、それでやっていきたいと思っているのです。

●船越委員 ありがとうございます。

●堰八会長 あと、皆様の方から。

近藤さん、お願いします。

●近藤委員 公務員宿舎の空きスペースの利用に関して、保育ママの事業の特色のところで、「居宅等で少数の」部分のところで、居宅とは住み込むという意味ですね。

●三橋管財部長 そうです。住み込みも可能ですし。

●近藤委員 それは可能という意味ですか。住み込なければだめですよという意味ではないですか。

●三橋管財部長 そうではありません。

●近藤委員 それは「等」で読むわけですね。いや、住み込んでやると、きついなと思ったので。かなりきつい状況だと思うのですけれども、そうとは限らないのですね。住み込みはオーケーですよという意味ですね。

●三橋管財部長 はい。

●近藤委員 わかりました。

●堰八会長 あと、いかがでしょうか。

それでは、坂井委員お願いします。

●坂井委員 先ほどの定期借地について、局長の方からご説明があったので、良くわか

りましたけれども、多分、税金が入る施設を定期借地の上につくるということが、そもそも難しいのではないかとということで、この社会福祉法の制度を変えないと、自治体も変わらないのではないかなとちょっと感じておりまして、というのは私の専門の公園の方は、この定期借地権でも公園ができるというふうになったので、公園にするのは比較的簡単だと思います。質問は、今回の取組みの中で、公園ということに対してはどのように考えられているのでしょうか。

●三橋管財部長　公園については、そういう要望があれば、個別に対応したいと考えておりますけれども、そもそもが定期借地権を利用するという、新成長戦略という大きなお題目の中で、今、不足している社会福祉施設とか、そういうところで雇用を創出するというような、雇用につながっていけばいいという、全体の中でこの成長戦略が書かれておりますので、その中で国有財産を活用していくという場合には、そういう用途に当面限らせていただくと。ほかに要望がいろいろでてきて、地域に貢献するようなものがあり得るというようなことであれば、それは個別に対応していきたいと考えております。

●坂井委員　私のコメントは、こちらの資料を読んでいると、社会福祉の方にと限定のイメージがありますので、「門戸は広いよ」というように地方自治体なんかにも働きかけた方が、札幌市は公園緑地に困っておりますので、そういった問い合わせもあるのでないかなというふうに思いました。

●三橋管財部長　参考にさせていただきます。

●堰八会長　私の方から、1つよろしいでしょうか。

国の方の方針、最初の、今、部長がご説明していただいたコンセプトに、国有財産の有効活用を図っていくことにより民間主導の経済成長の後押しと、こういうことをうたっているわけですが、そこで今の国有財産の有効活用について、社会福祉法人とか、地方公共団体の依頼を受けた、あるいは認可を受けた法人という、そういう縛りがあるのですけれども、ちょっと立場を離れて、私どもの銀行でも、企業として保育所をもとうかという、そういう議論が今されていまして、これは何も専ら営利を目的ではなくて、若いママさんたちがまさに今、国内で起きている現象と同じく、保育所がなかなか適地にないないというようなことで、そういったことまでもう少し拡大して、民間でも営利を目的としない、いわゆる福利厚生施設的な色合いになりますけれども、それは例えば数社、札幌市内でそういうニーズがある会社がありますから、一緒になってやろうやということだって考えられます。それをわざわざやる土地を求めて、上物を建ててやるとなると、これはやっぱりいくら福利厚生施設といえども、ある程度の利用料をもらうと。そうすると、やっぱり皆さんの負担が今度大きくなってくるので、その辺もう少しフレキシブルに考えられないものですか。社会福祉法人の免許を取らなくても、利用目的がどうかということも含めて。

●三橋管財部長　　こういうことを私が言うのも大変失礼なのですが、所管が違うというところがございまして、保育所関係ですと厚生労働省の所管というようなことと、それから、市町村によって認可の基準というのをそれぞれ皆さん持っておりまして、認可する、しないの枠を飛び越えてというような体制がまだできてないということだと思うのですね。

それと、幼稚園の関係も含めて、文部科学省の縦割り行政みたいな形になっておりまして、それを本当に待機児童がいっぱいいるところでは取っ払って、認可だとか、そういうものを緩やかにするというようなことは考えられなくはないとは思いますが、現状の中ではなかなか厳しいのかなと。要は、補助金の関係とか、賃料については補助は入っておりますけれども、そういったところをどういうふうにスキームをつくっていくのかというのが、やっぱり中央の財務省、厚生労働省とでいろいろなやり方をつくっていかないと、なかなか難しいのかなというような、私の個人的な感じではありますけれども。

●堰八会長　　そこを是非、縦割りのところを横割りにしていただいて、これはいろいろな経済波及効果があるのですよ。上物を建てるのであれば、建設業界にとってもいいですし、もちろん雇用にも資することですから、是非そういうこともお考えいただければ、もっといろいろ照会なり、利用が促進されるのではないかなと、私は個人的に思います。

●三橋管財部長　　中央に伝えたいと思います。

●坂本委員　　それに関連いたしますが、こういう国有財産の有効活用をするというのは、今まで単なる売却一本だったものですから、単なる国の財政負担をカバーしようということで、売り売りだったわけですから、これは非常に大きな進歩だと思うのです。

それから、今、一番、日本で介護だとか子育てという施設が不足しているということで、政権に対しても強い要望が出ているのも確かなので、そこをうまく埋め合わせようという、方向性は非常にいいと思うのでありますけれども、私自身の考え方は、これから少子高齢化になりますから、当面の対応としては、家庭の中で能力を持っていて働けないでいる女性が非常に多いと、子供さんが小さいために。そういう人たちを引っ張り出すこと自体が、当面の策かもしれませんが、少子化対策にもなるのだということを考えますと、もっとこれを積極的に進めていく方法はどうしたらいいかということ。

今のお話を聞いていますと、やはり財務局なり財務省は一つの条件、いろいろな規定をだして、そしてこういう形で貸してあげるよと、応募してこいと、こういうあれなのですけれども、ここまでくるなら、借りる方の立場で、どういう条件で、どういうことがあればこの趣旨に沿った制度がつかれるかどうかというのを、双方意見交換をしながら、最終的には応募をしたいと。やはり財務省なり財務局の、言い方は悪いですが、都合のいいような条件で貸出してやるぞと、3年以内だぞと。こう言われて、そうなるとなかなか、いろいろな個々の問題については、これはほかの省庁とも関係あるからちょっとわか

りませんとか、条件をつけられてもというようなことになってくると、ここで、せっかく最後に地方公共団体との連携強化というのがありますから、この制度はこの制度でスタートしながら、一体どこが問題なのか、何があれば、もっと本当に経済を活性化するための有効な施策になるのか。これはもう決めたらそのままというのではなくて、北海道からも、こういう方向だったらもっと借りれるとか、地域と、あるいは利用者とも条件合わせというのでしょうか、そうしたものをもう少し突っ込んで、北海道からは、こういう方式だったら良かったというやつをつくり出してほしいですね。

●三橋管財部長 おっしゃるとおりだと思います。その辺は地元の連絡会議とか、そういうところで問題点をだし合ってやっていきたいと。その隘路になっているようなものがあれば、中央に伝えて、どんどん通達なり、そういうものは変えていってほしいと思っております。

●坂本委員 お願いいたします。

●渥美財務局長 若干、私からも申し上げます。

まさに、これは今始まったばかりで、いろいろな問題があるので、使い勝手が悪いと。そういうところがあったら、どんどんそういったものはニーズをいただいて、フレキシブルに変えていこうというのが、本省の理財局の担当の方もそういう方針なのですね。もちろん政務三役もそうなのだけれども、そういう方針で、今、とにかく使い勝手がいいように、これから制度をどんどん変更していくと、こういう方針でやっていますので、よろしくお願いします。

是非、そういう条件合わせとか、意見交換会をやったらいいと思いますね。東京の方にもよく言っておきますから。

●堰八会長 ありがとうございます。

ほかにいかがですか。

それでは、岩田委員お願いします。

●岩田委員 もっと言うと、今この社会福祉関係だとか、それから高齢化社会対策関係に限定しているような感じですよ。これが本当はもっと、先ほど堰八会長が言われたように、自分のところの保育所という、福祉関係とおっしゃっていますけれども、自分のところの支店であっていいのではないかなと、そういう使い方をすれば、もっともっと使い勝手が増える。ということは、財務局としては、税收、収入をもっと上げるということを考えてのことだと思うのですよね、新成長戦略とは言いながら。その部分はもう少し枠を広げていけば、先ほどの公園の話もありましたけれども、収入を上げられるようなことを、もう少し枠を広げていけば、もっともっと使いみちがでてくるし、未利用の土地がもっと有効に使えらると思うのですよね。

ただ、どうしても収入を担保しなければならないという部分がありますから、その部分については、まだまだ検討はできるのだというように思いますので、これに限定するのではなくて、もう少し使用範囲を広げてもらえた方がありがたいなと思います。

●三橋管財部長 本省の方も、新成長戦略に絡んでということで、まず第一弾で出発ただけでございまして、もっと拡大したいということでもありますので、そういう地域の声を聞きたいというのが本省の方の考えでもありますので、ご意見、ご要望等があれば、どしどし言っていただきたいと考えております。

●堰八会長 今日は人数が少ないですから、それでは皆さん一言ずつ。

河野さん、お願いします。

●河野委員 皆さんが今おっしゃったようなことに集約されると思いますが、例えば、私が子育てルームをつくりたいという立場なら、その際のハードルが低いという制度であってほしいと思います。

●堰八会長 井上委員、お願いいたします。

●井上委員 私は、先ほど坂本委員が言われたことに賛成でして、今、不動産は完全に買い手市場でして、この提案は、どちらかというとも供給者サイドの提案だと思うのですが、今の現状を見ますと、ほとんど不動産の利用は、賃料の設定にしても何にしても、事業者サイドがその事業をやるについて、経営が成り立つかどうかということから発想しますので、そういう意味では、坂本委員が言ったように、事業者サイドから見たらこういうふうにご利用できると、そのためにはどういう法律的な弊害があるとか、そういうのをピックアップして、それを一つ一つ実現の方向に向けて改善していくような方向性を示せば、それなりに事業者側と、あるいは財務局側との今後のやりとりも実り多いものになるというか、そういう気がいたします。

●堰八会長 では、万字委員、お願いいたします。

●万字委員 今お話を伺っていて、まさに保育所とかを考えた場合に、結局、賃料の問題とか費用負担の問題で、現状の保育所の利用に関しても、地方公共団体の負担もかなり多くなっているのが現状で、かつ利用者の負担も結構な金額になってきているのも現状なので、どの程度の金額でということもやはり考えて、利用者がどの程度利用できるかということも総合的に考えていかなければならないのかなという問題と、やはり今の時点では、待機児童が非常に多いということもあるのですが、20年後、30年後になった場合に、どの程度の転用ができるかということも考えなければならぬので、施設をどういうふうにご利用できるかということも、将来を見据えた利用が必要なのかなというふうな気がいたします。

●堰八会長 ありがとうございます。

よろしいですか、今の件は。

●三橋管財部長 はい。

●堰八会長 あと、皆さんよろしいでしょうか。

それでは、どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして本日の審議会の議事は終了いたしました。

それでは、進行を事務局にお返しします。

委員の皆様には、ご協力いただきまして、まことにありがとうございました。

6. 閉 会

●小幡管財総括課長 堰八会長、どうもありがとうございました。

これをもちまして、第87回国有財産北海道地方審議會は終了いたします。